

海外における取り組み

理想科学グループは、海外に19の子会社をもち150カ国以上の国々に販売・サービスを提供しています。海外の各子会社においても環境負荷低減に向けて活動を推進していきます。

●海外事業所のCO₂排出量の算出

電力:2000-2006「中国電力年監」、
2004-2006「中国エネルギー集計
年監」および「2006 IPCC Guidelines
for national Greenhouse Gas Inventories」
による。

燃料種ごとのCO₂排出係数は「地球
温暖化の推進に関する法律施行令第
三条(平成18年3月24日改正)」に掲
載されている換算係数を使用した。

海外生産事業所の環境パフォーマンス

理想科学グループは、グループ全体の環境負荷低減に向けて活動しています。

2008年3月には中国の珠海理想科学工業有限公司珠海工場が、ISO14001認証を取得しました。

これまで、海外各子会社・事業所ではそれぞれの状況に応じて環境活動を進めてきていましたが、グループ全体としての環境負荷の把握が不十分でした。2007年度は海外生産事業所の環境負荷データの収集を行いました。その結果は下表の通りです。今後は海外非生産事業所についても基本的な環境負荷データを集計・把握していき、世界全体での環境負荷低減の活動に活用し、より効果的に環境活動を進めていきます。

海外生産事業所の環境負荷

INPUT	2007
エネルギーの使用量内訳	
電気使用量 (万kWh/年)	119
LPG (t/年)	0.3
A重油 (kl/年)	8.3
灯油 (kl/年)	0.1
軽油 (kl/年)	6.6
ガソリン (kl/年)	31.2
水の使用量 (m ³)	13,972
金属 (t)	3,050
プラスチック (t)	901
ガラス (t)	28
紙 (t)	542
その他 (t)	1,150
小計	19,643



VOICE!
理想科学工業
珠海工場
生産管理部
品質管理課
(EMS事務局)
肖立紅(写真右)
車貞福(写真左)

ISO14001の認証取得と環境活動

珠海理想科学工業有限公司珠海工場では、ISO14001認証取得に向け、2007年4月より活動を開始しました。工場一体となった環境活動を推進するためにEMS事務局を設置し、EMS事務局スタッフを中心に環境マネジメントシステムの構築を進めました。その結果、認証監査において1件の不適合事項の指摘を受けましたが、是正処置が確認され2008年3月に認証を取得することができました。

現在は「産業廃棄物の再資源化率向上」を環境目標に設定し、環境活動を行っています。廃棄物の分別を徹底するとともに、その後の処理が適切に実施されているかを監視することで再資源化率を向上させ、環境への負荷を低減させていきます。

また、さらに環境活動を進めていくには、より環境に関する知識を習得し、周知させることが必要であると考えています。外部教育・内部教育を通じて、工場全体の環境知識を向上させ、より活発な環境活動に繋がられるよう努めています。

OUTPUT	2007
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	1,302
電気使用量 (t-CO ₂ /年)	1,190
LPG (t-CO ₂ /年)	1
A重油 (t-CO ₂ /年)	22
灯油 (t-CO ₂ /年)	0
軽油 (t-CO ₂ /年)	17
ガソリン (t-CO ₂ /年)	72
排水量 (m ³)	13,476
蒸気放散・散水その他 (t)	0
製品 (t)	6,167
小計	19,643
廃棄物排出量*1 (t)	97.2
再生投入量*2 (t)	0
再資源化量*3 (t)	75.3
その他*4 (t)	18
埋立最終処分量*5 (t)	3.9

*1 廃棄物排出量:当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
*2 再生投入量:再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量です。
*3 再資源化量:再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物をふくめた合計量で、工程に再投入される量は除く。
*4 その他:再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量などの減量分および処理区分を明確にできないもの。
*5 埋立最終処分量:埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。

集計範囲: 理想科学グループの海外全生産拠点(中国内の珠海理想科学工業有限公司珠海工場ほか)

集計対象: エネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。

生産での物質投入量、社有車の燃料使用量とそれに伴うCO₂排出量。

*輸送業者に委託する貨物輸送に伴うデータ、および営業部門でのエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量は含んでいません。